COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

Mipox

5381 東証 JASDAQ

企業情報はこちら>>>

2017年6月19日(月)

執筆:客員アナリスト **寺島 昇**

FISCO Ltd. Analyst Noboru Terashima







Mipox 2017年6月19日(月) 5381 東証 JASDAQ https://www.mipox.co.jp/

■目次

■要約────	01
1. 2017 年 3 月期は日本研紙の影響で大幅増収だが、買収に伴う経費増で減益 2. 2018 年 3 月期は将来の基礎固めで収益力・組織力強化を優先	01
■会社概要	02
1. 会社概要	
■事業概要────	03
 主要製品	04 06
■業績動向	08
1. 2017 年 3 月期の業績概要 2. 財務状況 3. キャッシュ・フローの状況	10
■今後の見通し――――――――――――――――――――――――――――――――――――	12
1. 2018 年 3 月期の業績見通し	
■中長期の成長戦略	14
1. 業績の成長イメージ	
■株主還元策	16



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

■要約

ハイテク業界向けを中心に研磨紙・フィルム・液体研磨剤等の 専業メーカー。技術力高く顧客からの信頼は厚い

Mipox<5381> は、特殊な研磨材、研磨装置の専門メーカー。その歴史は古く、設立は 1920 年代に遡るが、現在では、ハードディスク、光ファイバー、半導体などハイテク市場向けで高いシェアを誇っている。ユーザーは電機、自動車、精密機器など幅広い業種に広がっている。

1. 2017 年 3 月期は日本研紙の影響で大幅増収だが、買収に伴う経費増で減益

2017年3月期の連結業績は、売上高6,410百万円(前期比52.5%増)、営業利益223百万円(同56.1%減)、経常利益149百万円(同70.9%減)、親会社株主に帰属する当期純損失147百万円(前期は323百万円の利益)となった。2016年7月に子会社化した日本研紙(株)の影響により売上高は大きく増加したが、一方で経費も増加したことから営業利益、経常利益は減益となった。また子会社の減損等の減損損失165百万円を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は147百万円となった。

2.2018年3月期は将来の基礎固めで収益力・組織力強化を優先

進行中の2018年3月期は売上高が8,000百万円(前期比24.8%増)、営業利益が448百万円(同100.9%増)、経常利益で417百万円(同179.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が306百万円(前期は147百万円の損失)と予想されている。主力の研磨材が順調に伸びることに加え、子会社化した日本研紙の売上高が通期でフルに寄与することから増収となる見込み。利益については、今期は急激な回復ではなく、将来の基礎固めのための組織力強化を優先することから緩やかな伸びを見込んでいる。

3. 本格的成長の実現は 2019 年 3 月期から

同社では当初、進行中の 2018 年 3 月期に営業利益率 2 ケタの回復を見込んでいたが、日本研紙の収益改善計画も含めて計画全般を見直した。この結果、今期(2018 年 3 月期)は当初計画より成長スピードを緩め、基礎固めをしっかり行うことで、将来の成長シナリオを実現する計画に変更した。これにより、本格的な成長実現は2019 年 3 月期からになる見込みだ。

Key Points

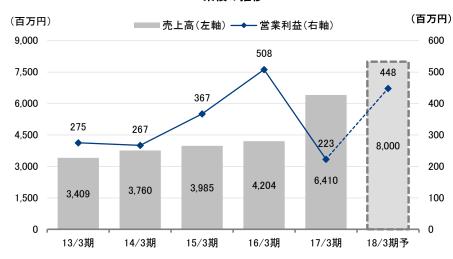
- ・主力事業はハイテク業界向けの研磨材だが、M&Aでローエンドも拡充
- ・2018年3月期は利益回復だが基礎固めと位置付け
- ・2019年3月期から本格的利益成長を実現する計画



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

要約





出所:決算短信よりフィスコ作成

■会社概要

歴史ある研磨材の専業メーカー。ハイテク向けで高シェア

1. 会社概要

同社の前身は、1925年に L. レイボルド南館の顔料、箔部門から独立して設立された独逸顔料合名会社である。それ以来、各種研磨用テープはじめ、研磨材の製造を行ってきたが、1981年に社名を日本ミクロコーティング株式会社に変更、製品ブランドを「マイポックス / Mipox」に統一した。1990年代以降は、液晶パネルクリーナー、シリコンウェハーエッジポリッシャー、研磨用スラリーなどの製品を上市し、2013年には社名を Mipox 株式会社に変更した。株式については、2001年に店頭市場(現在の JASDAQ 市場)に上場している。また 2016年7月には日本研紙を子会社化した。



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

会社概要

2. 沿革

沿革

年月	沿革
1925年11月	L. レイボルト商館の顔料・箔部門を分離。独逸顔料合名会社を創業。
1941年12月	独逸顔料工業株式会社に改組。
1970年 9月	研磨フィルムをフィニッシングテープの名称で発売。
1981年 4月	日本ミクロコーティング株式会社に社名変更。製品ブランドを「マイポックス /MIPOX」に統一。
1989年11月	米国カリフォルニア州に MIPOX International Corporation を設立。
1993年 8月	液晶パネルクリーナーが完成。
1994年 2月	シリコンウェーハエッジポリッシャーが完成。
1995年10月	研磨用スラリーが完成。
2001年 2月	株式を店頭市場に上場。資本金を19億9,870万円に増資。
2008年 6月	渡邉淳氏が代表取締役社長に就任。
2009年 6月	理研コランダム株式会社との販売業務提携契約を締結。
2013年 7月	ブランドロゴを変更。
2013年 8月	Mipox 株式会社に社名変更。
2016年 7月	日本研紙株式会社を子会社化。
2017年 2月	本社を東京都新宿区へ移転。

出所:ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

■事業概要

主力事業はハイテク向け中心の研磨材だが、M&A でローエンドも拡充

1. 主要製品

同社の主力事業は、様々な製品や部品を研磨するために使われる研磨フィルム、研磨紙、液体研磨剤等の製造である。それ以外には、研磨機械装置の設計と販売、機能性フィルムの製造や研磨加工などの受託も行っている。セグメントとしては、製品事業と受託事業として開示されており、2017 年 3 月期の製品事業売上高は 6,219 百万円、受託事業売上高は 190 百万円であった。

また決算説明会資料※で開示されている製品別売上高(2017 年 3 月期)は、研磨フィルム 3,292 百万円(売上構成比 51.4%)、液体研磨剤 205 百万円(同 3.2%)、研磨装置 394 百万円(同 6.1%)、その他 188 百万円(同 2.9%)、受託事業 190 百万円(同 2.9%)、日本研紙製品 2,141 百万円(同 33.4%)となっている。

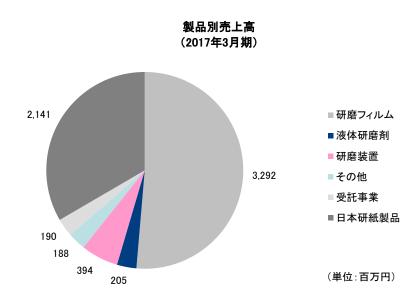
※決算短信での開示数値と説明会資料での開示数値は一部異なる。また日本研紙の売上高は第2四半期からの9ヶ月分。



2017年6月19日(月)

https://www.mipox.co.jp/

事業概要



出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

受託事業は顧客の注文に応じて同社が機能性フィルムの製造や研磨加工などを行うもので、数個の小ロットから 大口ットまで幅広く対応している。売上高としては加工賃だけが計上されるが、同社の工場の機械類の稼働率が 上がるので、受注ロットによって利益率は変動する。

2. 用途別売上高

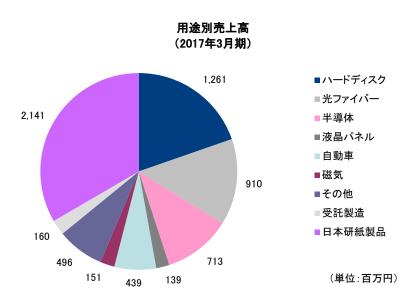
また各製品の主な向け先業種(用途別売上高、2017年3月期)は、ハードディスク1,261百万円(同19.7%)、光ファ イバー 910 百万円 (同 14.2%)、半導体 713 百万円 (同 11.1%)、液晶パネル 139 百万円 (同 2.2%)、自動車 439 百万円(同 6.8%)、磁気 151 百万円(同 2.4%)、その他 496 百万円(同 7.7%)、受託製造 160 百万円(同 2.5%)、 日本研紙製品 2,141 百万円(同 33.4%)となっている。粗利率はハイテク向けが比較的高く、汎用品は低い。



2017年6月19日(月)

https://www.mipox.co.jp/

事業概要



出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) ハードディスク用

ハードディスク(メディア)の表面を研磨するために使う。特に、ハードディスク製造の最終処理工程で使用 される精密研磨フィルムは、世界シェア 100%と同社が独占している。

(2) 光ファイバー用

光ファイバーコネクタの接続端面の研磨に使われる。主に北米、欧州、中国市場に販売する。

(3) 半導体用

主に1つ目はシリコンウェハの表面ではなくエッジを研磨するために使われる。2つ目は、半導体の検査時に 使われるプローブカードのクリーニング用に使われる。

(4) 液晶パネル用

生産工程で発生する削りかすや樹脂の除去に使用される。

(5) 自動車用

自動車のエンジンやトランスミッションのシャフトをはじめ、自動車部品の研磨に使われる。

(6) 磁気用

主に記録用磁気テープの表面の研磨に使用される。

(7) その他

ハイテク関連以外や一般消費者向け製品が含まれる。



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

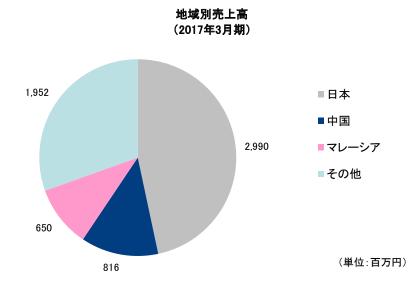
事業概要

(8) 日本研紙製品

耐水研磨紙、研磨布、ファイバーディスク製品、ファインダイヤ製品などで、どちらかと言えばローエンドの製品が多い。

3. 地域別売上高

日本研紙を含めた同社の製造拠点は現時点で国内3ヶ所(山梨、京都、福山)、海外3ヶ所(インド、マレーシア、中国)となっており、一方で営業拠点(本社、製造拠点との重複を含む)は国内8ヶ所、海外12ヶ所となっている。多くの顧客企業がハイテク関連(グローバル企業)であることから、地域別売上高(2017年3月期)は、日本2,990百万円(売上構成比46.7%)、中国816百万円(同12.7%)、マレーシア650百万円(同10.1%)、その他1,952百万円(同30.5%)となっている。



出所:決算短信よりフィスコ作成

4. 市場シェア、競合

同社は多くの種類の研磨関連製品を作っているが、個々の製品別では正確な統計はない。また主力製品であるハイテク用研磨フィルム等の顧客の多くはグローバル企業であることから、市場としては世界全体の市場を見る必要がある。同社の推定では、世界の研磨材市場は約4,000億円だが、同社を含めた日本メーカーのシェアは10%未満である。

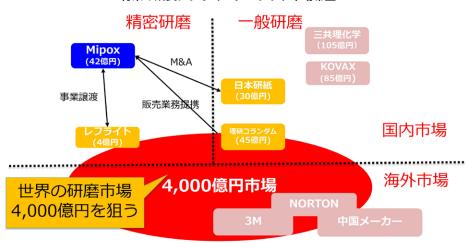
世界市場では、Norton(現在は Saint-gobain 傘下)、3M、中国企業などが比較的高いシェアを持っている。国内市場では、三共理化学(株)、KOVAX((株)コバックス)、理研コランダム <3595>、日本研紙が 4 大メーカーと言われていたが、同社が M&A により日本研紙を傘下に収めたことで、現在は同社も国内 4 大メーカーの一角と言える。



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

事業概要

将来の成長シナリオ〜ターゲット市場希望〜



世界の研磨市場は約4,000億円、日本勢シェアは10%未満(出典:marketsandmarkets.com)

出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

ただし、上記の国内メーカーの多くは一般汎用品の売上高比率が高く、ハイテク製品の比率は低い。正確な数字は明らかではないが、同社のハイテク製品におけるシェアは高く、多くの製品で 50% を超えているようだ。ハードディスクポリッシング用のように 100% 近いシェアの製品もある。このように同社のシェアが高いのは、同社の技術力が高いことと、顧客からの信頼が厚いことに加え、同社が参入する市場が小さい(ニッチ市場である)ために他社の参入が少ないことも高シェアの理由の 1 つだろう。

5. 特色、強み

(1) 高い塗布の技術力

同社の最大の強みは古くから培われた塗布の技術だ。もちろん研磨材の調合における技術力も高いが、これらの研磨材を塗布して微細加工に適した研磨フィルムを作れることは同社の特色であり強みと言える。研磨材がフィルム状で提供されることで、記述のように多くのハイテク製品や微細製品の研磨を可能にしている。同業他社が、この「塗布技術」に追い付くことは容易ではなく、これによって同社は高い市場シェアと粗利率を維持していると言える。

(2) 豊富な製品ラインアップとワンストップソリューション

今までの同社の主力製品は主にハイテク製品向けの研磨フィルム・液体研磨剤であり、市場全体の中ではハイエンドであり規模の小さな部分であった。しかし今回、どちらかと言うとローエンド製品を得意とする日本研紙がグループに加わったことで、ハイエンドからローエンドまで製品ラインアップが充実した。

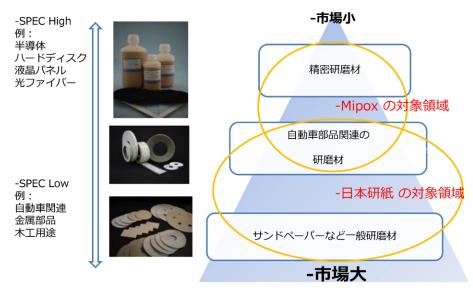
また同社は受託事業も行っており、少量の注文であっても受けることを基本方針としている。これによって顧客は、同社に行けばすべての製品をそろえることができるだけでなく、少量の研磨加工も行ってもらえるのだ。つまり、ワンストップソリューションを可能にしており、これが顧客との信頼関係を厚くしている。これも同社の強みと言えるだろう。



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

事業概要

将来の成長シナリオ〜ターゲット市場希望〜



出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

(3) 筋肉質で強固な組織

また社内で徹底した情報共有がされているのも同社の特色であり、強みと思われる。一部の機密情報を除いて、ほとんどすべてのデータや情報が全社員に知らされ共有されている。これによって無駄な紙媒体や会議等が減り、意思決定が迅速になっている。売上高の規模こそ小さいが、組織としては非常に筋肉質で強固であると言えるだろう。

■業績動向

M&A による子会社の影響で大幅増収も、経費も増加し減益

1.2017年3月期の業績概要

(1) 損益状況

2017 年 3 月期の連結業績は、売上高 6,410 百万円(前期比 52.5% 増)、営業利益 223 百万円(同 56.1% 減)、 経常利益 149 百万円(同 70.9% 減)、親会社株主に帰属する当期純損失 147 百万円(前期は 323 百万円の利益)となった。

2016年7月に子会社化した日本研紙の売上高(9ヶ月分)が上乗せされたこともあり売上高は大きく増加したが、製品構成の変化で売上総利益率が前期の50.6%から38.2%へ低下、さらに日本研紙買収に伴う経費も増加したことから営業利益、経常利益は減益となった。またインド子会社やMipox Kyoto(株)での減損損失165百万円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は147百万円となった。



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

業績動向

なお日本研紙の取得原価は 1,293 百万円で、317 百万円ののれん(10 年償却予定)が発生している。

2017年3月期連結業績

(単位:百万円、%)

	16/3 期		17/3 期				
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
売上高	4,204	100.0	6,410	100.0	2,205	52.5	
売上総利益	2,127	50.6	2,448	38.2	320	15.1	
販管費	1,619	38.5	2,225	34.7	605	37.4	
営業利益	508	12.1	223	3.5	-284	-56.1	
経常利益	513	12.2	149	2.3	-364	-70.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益	323	7.7	-147	-	-470	-145.4	

出所:決算短信よりフィスコ作成

(2) セグメント別状況

製品事業の売上高は日本研紙の影響もあり 6,219 百万円(前期比 58.2% 増)となったが、製品構成の変化等によりセグメント利益は 436 百万円(同 48.7% 減)となった。

受託事業の売上高は、受注が低調に推移したことから 190 百万円(同 30.5% 減)となった。ただし受注内容の変化によりセグメント損失は 212 百万円(前期は 342 百万円の損失)となった。

セグメント別業績

(単位:百万円、%)

	16/3 期		17/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,204	100.0	6,410	100.0	2,205	52.5
製品事業	3,930	93.5	6,219	97.0	2,289	58.2
受託事業	274	6.5	190	3.0	-83	-30.5
営業利益	508	12.1	223	3.5	-284	-56.1
製品事業	850	-	436	-	-414	-48.7
受託事業	-342	-	-212	-	129	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

(3) 用途別売上高

用途別売上高を見ると主な用途別では、ハードディスク関連は液体研磨剤、研磨関連製品が減少したことなどから1,261 百万円(前期比8.3% 減)となった。光ファイバー関連は、中国市場での価格競争の影響などで910 百万円(同16.8% 減)となった。半導体関連は、研磨装置の受注増により大幅に増加し713 百万円(同65.8% 増)となったが、装置の粗利率はあまり高くないことから全体の粗利率へも影響した。自動車関連は、国内外ともに堅調に推移して439 百万円(同4.8% 増)となった。受託製造は既述のように受注低調により減収となった。さらに日本研紙の売上高(9ヶ月分)2,141 百万円が上乗せされた。



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

業績動向

用途別売上高

(単位:百万円、%)

	16/3 期		17/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ハードディスク	1,375	32.7	1,261	19.7	-114	-8.3
光ファイバー	1,094	26.0	910	14.2	-184	-16.8
半導体	430	10.2	713	11.1	283	65.8
液晶パネル	154	3.7	139	2.2	-15	-9.7
自動車	419	10.0	439	6.8	20	4.8
磁気	133	3.2	151	2.4	18	13.5
その他	344	8.2	496	7.7	152	44.2
受託製造	255	6.1	160	2.5	-95	-37.3
日本研紙製品	0	0.0	2,141	33.4	2,141	-

出所:決算説明会よりフィスコ作成

(4) 製品別売上高

製品別売上高を見ると研磨フィルムは、光ファイバー関連市場を中心に売上高が減少し3,292百万円(前期比1.6%減)となった。液体研磨剤は、ハードディスク関連が減少したことなどから205百万円(同20.5%減)となった。研磨装置は、大型受注により394百万円(同162.7%増)となったが、粗利への寄与は小さかった。

製品別売上高

(単位:百万円、%)

	16/3	16/3 期		17/3 期		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
研磨フィルム	3,347	79.6	3,292	51.4	-55	-1.6
液体研磨剤	258	6.1	205	3.2	-53	-20.5
研磨装置	150	3.6	394	6.1	244	162.7
その他	173	4.1	188	2.9	15	8.6
受託事業	276	6.6	190	2.9	-86	-31.1
日本研紙製品	0	0.0	2,141	33.4	2,141	-

出所:決算説明会よりフィスコ作成

2. 財務状況

2017 年 3 月末の総資産は 11,347 百万円となり前期末に比べ 4,030 百万円増加した。流動資産は同 2,655 百万円増加して 7,258 百万円となったが、主に現金及び預金の増加 615 百万円、受取手形及び売掛金の増加 834 百万円、棚卸資産の増加 1,169 百万円などによる。一方、固定資産は同 1,374 百万円増加して 4,088 百万円となったが、設備投資による有形固定資産の増加 802 百万円、日本研紙の子会社化に伴うのれんの増加等による無形固定資産の増加 222 百万円、退職給付に係る資産の増加等による投資その他の資産の増加 349 百万円による。

負債合計は前期末比 4,356 百万円増の 6,716 百万円となった。流動負債は前期末に比べ 2,695 百万円増加したが、主に日本研紙の影響による支払手形及び買掛金の増加 544 百万円、短期借入金の増加 1,460 百万円による。固定負債は前期末に比べ 1,660 百万円増加したが、主に長期借入金の増加 1,555 百万円が主な要因。長短借入金の増加のうち約 2,000 百万円は日本研紙からの引き継ぎによるもの。



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

業績動向

純資産合計は前期末に比べ 326 百万円減の 4,630 百万円となったが、主に当期純損失の計上などによる利益剰余金の減少 252 百万円などによる。

貸借対照表

(単位:百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	増減額
現金及び預金	2,381	2,997	615
受取手形及び売掛金	947	1,782	834
棚卸資産	878	2,048	1,169
流動資産計	4,602	7,258	2,655
有形固定資産	2,351	3,154	802
無形固定資産	270	493	222
投資その他の資産	91	440	349
固定資産計	2,713	4,088	1,374
資産合計	7,316	11,347	4,030
支払手形及び買掛金	231	776	544
短期借入金等	269	1,927	1,658
流動負債計	1,111	3,806	2,695
社債	591	468	-123
長期借入金	437	1,992	1,555
退職給付に係る負債	110	131	20
固定負債計	1,249	2,910	1,660
負債合計	2,360	6,716	4,356
純資産合計	4,956	4,630	-326

出所:決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2017年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、555百万円の収入となった。主な収入は減価償却費385百万円、減損損失165百万円、未払金の増加419百万円などで、一方で主な支出は、売上債権の増加122百万円、棚卸資産の増加252百万円等であった。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出550百万円などにより674百万円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加による収入1,056百万円、配当金の支払額105百万円等により、735百万円の収入となった。

この結果、同期間のキャッシュ・フローは 616 百万円の収入となり、期末の資金残高は 2,783 百万円となった。

2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	16/3 期	17/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	555
税金等調整前純利益	448	-34
減価償却費	335	385
売上債権の増減額(-は増加)	-29	-122
棚卸資産の増減額 (- は増加)	-110	-252
投資活動によるキャッシュ・フロー	-601	-674
有形固定資産の取得による支出	-375	-550
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	-552
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	735
- 長短借入金の増加(ネット)	158	1,056
配当金の支払額	-78	-105
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	175	616
現金及び現金同等物の期末残高	2,166	2,783

出所:決算短信よりフィスコ作成

■今後の見通し

2018年3月期は増益見込みだが、 将来の成長に向けての基礎固めの位置付け

1. 2018 年 3 月期の業績見通し

2018 年 3 月期通期の連結業績は、売上高で前期比 24.8% 増の 8,000 百万円、営業利益で同 100.9% 増の 448 百万円、経常利益で同 179.9% 増の 417 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 306 百万円(前期は 147 百万円の損失)と増収増益の見通しだ。

当初同社では、2018 年 3 月期に 2 ケタ (10% 以上) の営業利益率回復を見込んでいたが、成長スピードを緩め、将来の成長シナリオ実現のために基礎固めの年度と位置付けている。そのため、営業利益は前期比では倍増が見込まれるが、利益率の水準はまだ低位にとどまる予想となっている。

また日本研紙との関係では、前期に引き続き「人材交流」、「無駄の排除」、「システム環境の整備」、「働き方改革」等の取り組みを進める。



2017年6月19日(月)

https://www.mipox.co.jp/

今後の見通し

2018年3月期の業績見通し

(単位:百万円、%)

	17/3	期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
売上高	6,410	100.0	8,000	100.0	24.8
製品事業	6,219	97.0	7,520	94.0	20.9
受託事業	190	3.0	480	6.0	152.6
営業利益	223	3.5	448	5.6	100.9
経常利益	149	2.3	417	5.2	179.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	-147	-	306	3.8	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

2. 製品別及び用途別売上高見込み

(1) 製品別売上高見込み

同社では2018年3月期の製品別売上高を以下のように予想している。研磨フィルムは、光ファイバー関連市場を中心に増加が見込まれることから3,537百万円(前期比7.4%増)、液体研磨剤は、ハードディスク関連が微増にとどまると予想されることから237百万円(同15.6%増)、研磨装置は、前期好調だった大型研磨装置の受注が減少することから235百万円(同40.4%減)が見込まれている。受託事業は、大型案件の獲得により514百万円(同170.5%増)が予想されている。日本研紙製品については、12ヶ月間フルに寄与することと海外での販売を伸ばすことで3,123百万円(同45.9%増)を見込んでいる。

製品別売上高予想

(単位:百万円、%)

	17/3	17/3 期		18/3 期(予)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
研磨フィルム	3,292	51.4	3,537	44.2	245	7.4	
液体研磨剤	205	3.2	237	3.0	32	15.6	
研磨装置	394	6.1	235	2.9	-159	-40.4	
その他	197	3.1	418	5.2	221	112.2	
受託事業	181	2.8	450	5.6	269	148.6	
日本研紙製品	2,141	33.4	3,123	39.0	982	45.9	

出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) 用途別売上高見込み

また用途別売上高は以下のように予想されている。ハードディスク関連は、ほぼ前期並みの 1,254 百万円(前期比 0.6% 減)、光ファイバー関連は、売価の見直しの効果もあり 1,043 百万円(同 14.6% 増)、半導体関連は、機械装置の売上げが減少することから 609 百万円(同 14.6% 減)、自動車関連は、需要が国内外ともに堅調に推移することから 454 百万円(同 3.4% 増)が見込まれている。



2017年6月19日(月)

https://www.mipox.co.jp/

今後の見通し

用途別売上高予想

(単位:百万円、%)

	17/3 期		18/3 期(予)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ハードディスク	1,261	19.7	1,254	15.7	-7	-0.6
光ファイバー	910	14.2	1,043	13.0	133	14.6
半導体	713	11.1	609	7.6	-104	-14.6
液晶パネル	139	2.2	160	2.0	21	15.1
自動車	439	6.8	454	5.7	15	3.4
磁気	151	2.4	161	2.0	10	6.6
その他	496	7.7	715	8.9	219	44.2
受託製造	160	2.5	481	6.0	321	200.6
日本研紙製品	2,141	33.4	3,123	39.0	982	45.9

出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

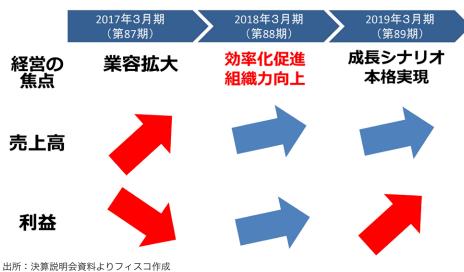
■中長期の成長戦略

2018年3月期は基礎固め、2019年3月期に本格成長目指す

1. 業績の成長イメージ

同社では当初、進行中の2018年3月期に営業利益率2ケタの回復を見込んでいたが、日本研紙の収益改善計 画も含めて計画全般を見直した。この結果、今期(2018年3月期)は当初計画より成長スピードを緩め、基礎 固めをしっかり行うことで、将来の成長シナリオを実現する計画に変更した。

業績の成長イメージ



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



2017年6月19日(月)

https://www.mipox.co.jp/

中長期の成長戦略

2. 日本研紙の収支改善と組織力強化

もう1つ同社の今後の収益改善にとって重要な課題は、昨年 M&A により子会社化した日本研紙の収支改善と 組織力の強化だ。これを実現するために同社では、以下のような具体的な取り組みを進めている。

(1) 収益改善: 本社移転

日本研紙の本社を工場のある福山に移転し、現場力を強化した。さらに無駄なスペースの多かった大阪営業所を移転しリニューアル。

(2) 収益改善: 動線の見直しによる効率化

日本研紙の福山工場は長い間レイアウトの見直し等がされておらず、効率が良いとは言えなかった。今後福山 工場(製造現場)の動線見直しを進め、設備と人員配置を最適化していき、省人化と効率化を一段と進める。

(3) 収益改善: 外注の取り込み

現在、16 社の外注先に生産業務の一部を委託しているが、生産体制の見直しを行い、外注の内製化を順次進める。これによって製造コストを削減していく。

(4) 収益改善:原価の見える化

既に Mipox で導入している SAP (ERP) を日本研紙にも導入し、「原価の見える化」を推進する。これによって粗利率を改善し、海外市場でも競争出来る原価体制にする。

(5) 組織力強化: クロスセリング

「Mipox」、「Ref-lite」、「Nikken(日研)」の3つのブランドによる幅広いラインアップを確立しているが、これをさらに強化して、顧客のニーズに合わせて包括的なソリューションを提供していく。営業面においても、Mipox がどちらかと言うと技術サポートを伴う営業展開であるのに対して、日本研紙はルートセールス的な営業であることから、これらを効率よく組み合わせることで顧客満足度を高める。

(6) 組織力強化: 人材交流

2017年2月に本社を立川から新宿へ移動。同じタイミングで日本研紙東京営業所の社員も新宿オフィスへ。 Mipox と日本研紙の社員同士の交流が活発になり、互いの製品の理解を深め、販売拡大に向けて組織固めを 進めている。

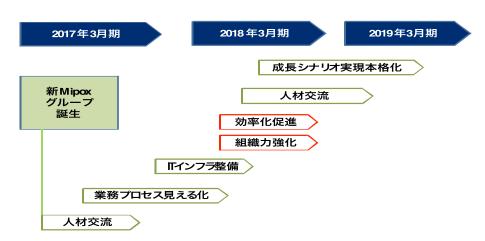
これらの施策の実行をまとめると以下のようになる。



2017 年 6 月 19 日 (月) https://www.mipox.co.jp/

中長期の成長戦略

組織力強化について



出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

■株主還元策

配当性向 25% を軸に安定配当を継続する

同社は株主還元策として年間 10 円の配当を実施している。配当の基本方針としては、配当性向 25% を目標とし安定配当を目指しており、今後も収益動向に応じて安定的に利益還元を行っていく方針だ。



重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ (以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。"JASDAQ INDEX"の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、その 内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保 証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任におい て使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負う ものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行 動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるよう にお願いします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ